

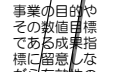
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-02-01
事務事業名	開発指導事業	根拠法令・要綱等	都市計画法29条、宅地造成規制法、岡山県土保全条例、市開発条例
事業開始年度	S.49	問合せ先	都市整備課
大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	都市整備課
中項目	基本施策 生活しやすいまちづくり	職・氏名	都市建築係長 磯本直紀
小項目	施策 開発規制	電話	0869-64-1834

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	開発行為をする者(各法令で定めた許可基準に該当する場合)
目的(何のために)	無秩序な開発を防止し、現在及び将来の市民の健康で快適な生活環境の確保に寄与するため
行政活動(どのような方法で)	窓口、電話による開発相談への対応。開発申請書の書類審査、県知事許可案件の県知事への進達、市条例の開発許可、台帳記載等。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	無秩序な開発を防止し、現在及び将来の市民の健康で快適な生活環境の確保

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	都市計画法	件	0	1	1
	宅地造成規制法	件	2	3	1
	岡山県土保全条例	件	0	0	0
	市開発条例	件	5	3	3
	相談件数	件	65	48	43
	屋外広告物許可	件			188
	直接事業費	千円	0	20	39
	人件費	千円	10,555	8,238	3,565
	事業費計	千円	10,555	8,258	3,604
財源	国・県・市支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	一般財源	千円	10,555	8,258	3,604
必要人員	人	1.23	0.96	0.48	
結果指標①	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	相談件数	説明			
	結果指標量	人	65	48	43
	対前年比	%	-	73.8%	89.6%
	活動コスト	円	10,555,000	8,258,000	3,604,000
	単位当たりコスト	円	162,385	172,041	83,813
結果指標②	結果指標名	説明			
	結果指標量	人			
	対前年比	%			
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	相談回答率	式又は説明	回答件数/相談件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	100.00	100.00	100
対前年比	-	100.00%	100.00%
到達目標値	1	到達目標年度	毎年度



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A~E> B
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要はない	課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	都市計画法、宅地造成等規制法、岡山県土保全条例により法令で定められており、目的・対象ともに妥当である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A~E> B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	他部署との密接な連絡調整により、事務処理を効率よくする。また、コストの削減が図れる。
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	無秩序な開発を防止
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量①	相談回答率	結果指標量②
	成果指標量		100.00

総合評価		評価区分<A~E> B	
開発関係申請事務は、申請者からの許可申請により事務処理が行われるので計画的に進めることはできない。また、他法令の許認可の進捗状況により事務処理に影響があるため、他部署と密接な連絡調整をする必要がある。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	提出書類の完備の指導	毎年度	審査期間の短縮